

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、EY新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加しております。また、当社は、国際財務報告基準（IFRS）に準拠した親会社グループ内の統一会計基準書により、連結用財務報告値の一部としてIFRSに準拠した財務情報を作成し、親会社である日産自動車株式会社に提出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536	537
受取手形及び売掛金	84,537	※3 79,545
仕掛品	3,414	3,642
原材料及び貯蔵品	3,111	2,625
未収入金	3,396	2,144
預け金	114,577	120,702
その他	253	219
流動資産合計	209,825	209,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,248	11,223
機械装置及び運搬具（純額）	19,038	16,939
工具、器具及び備品（純額）	9,344	6,256
土地	15,684	15,684
建設仮勘定	713	2,834
有形固定資産合計	※1 56,029	※1 52,938
無形固定資産		
投資その他の資産	1,258	1,030
投資有価証券	324	324
長期前払費用	214	117
繰延税金資産	4,957	4,295
その他	411	391
投資その他の資産合計	5,907	5,128
固定資産合計	63,194	59,097
資産合計	273,020	268,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,125	52,750
電子記録債務	12,386	13,117
リース債務	4,995	3,405
未払金	915	1,915
未払費用	13,308	10,493
未払法人税等	127	1,993
預り金	273	259
従業員預り金	3,252	3,099
製品保証引当金	158	179
その他	2,372	2,504
流動負債合計	96,915	89,720
固定負債		
リース債務	2,283	1,145
製品保証引当金	202	225
退職給付に係る負債	9,795	9,599
資産除去債務	1,119	1,120
その他	990	677
固定負債合計	14,390	12,769
負債合計	111,306	102,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,517
利益剰余金	169,516	173,340
自己株式	△22,635	△22,635
株主資本合計	163,303	167,127
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△1,589	△1,102
その他の包括利益累計額合計	△1,589	△1,102
純資産合計	161,713	166,025
負債純資産合計	273,020	268,514

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	558,600	602,882
売上原価	※2,※3 550,559	※2,※3 587,983
売上総利益	8,040	14,899
販売費及び一般管理費	※1,※2 6,710	※1,※2 7,111
営業利益	1,330	7,787
営業外収益		
受取利息	301	312
受取配当金	3	3
固定資産賃貸料	214	257
その他	126	62
営業外収益合計	646	634
営業外費用		
支払利息	45	52
固定資産賃貸費用	121	160
減価償却費	11	9
自己株式取得費用	23	—
その他	17	24
営業外費用合計	219	248
経常利益	1,756	8,174
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	※5 214	※5 249
リコール関連費用	※6 4,391	—
その他	—	0
特別損失合計	4,605	250
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△2,848	7,924
法人税、住民税及び事業税	211	1,894
法人税等調整額	△762	445
法人税等合計	△550	2,339
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,297	5,585
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,297	5,585

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,297	5,585
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	897	487
その他の包括利益合計	*1 897	*1 487
包括利益	△1,399	6,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,399	6,072
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額 退職給付に係る調整累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	7,904	8,517	173,804	△8,362	181,864	△2,487	179,376
当期変動額							
剰余金の配当			△1,989		△1,989		△1,989
親会社に帰属する 当期純損失(△)			△2,297		△2,297		△2,297
自己株式の取得				△14,273	△14,273		△14,273
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						897	897
当期変動額合計	－	－	△4,287	△14,273	△18,560	897	△17,662
当期末残高	7,904	8,517	169,516	△22,635	163,303	△1,589	161,713

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額 退職給付に係る調整累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	7,904	8,517	169,516	△22,635	163,303	△1,589	161,713
当期変動額							
剰余金の配当			△1,760		△1,760		△1,760
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,585		5,585		5,585
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						487	487
当期変動額合計	－	－	3,824	△0	3,824	487	4,311
当期末残高	7,904	8,517	173,340	△22,635	167,127	△1,102	166,025

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△2,848	7,924
減価償却費	10,985	11,682
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△339	△412
受取利息及び受取配当金	△305	△315
支払利息	45	52
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	214	249
リコール関連費用	4,391	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,776	4,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△987	258
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,816	△5,643
未払費用の増減額 (△は減少)	67	△2,814
その他	195	1,798
小計	11,379	17,772
利息及び配当金の受取額	306	312
利息の支払額	△45	△53
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,580	918
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,060	18,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,518	△5,609
固定資産の売却による収入	1	2
貸付金の回収による収入	1	0
有形固定資産の除却による支出	△126	△142
その他	16	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,626	△5,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,989	△1,760
自己株式の取得による支出	△14,273	△0
リース債務の返済による支出	△4,588	△5,332
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,853	△7,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,418	6,126
現金及び現金同等物の期首残高	134,532	115,113
現金及び現金同等物の期末残高	※1 115,113	※1 121,239

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) すべての子会社を連結しております。

連結子会社 6社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社 1社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品、原材料、貯蔵品

…主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

1 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,859百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4,957百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた262百万円は、「未払費用の増減額」67百万円、「その他」195百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	228,195百万円	231,912百万円

2 従業員の銀行からの借入金（住宅資金）に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
従業員	1,602百万円	1,329百万円

※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	－百万円	12百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	2,810百万円	2,842百万円
退職給付費用	165	336
サービス費	△259	△9
製品保証引当金繰入額	280	283
減価償却費	609	550

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	9,871百万円	9,927百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、当該簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	445百万円	254百万円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	110百万円	112百万円
機械装置及び運搬具	75	123
工具、器具及び備品	27	13
その他	0	0
計	214	249

※6 リコール関連費用

2017年9月、国土交通省の指摘により、当社グループの車両製造3工場での完成検査工程において不適切な取扱いが判明し、日産自動車㈱によりリコールの届出が実施されました。これに伴い、当社グループが責任を有するリコール対象車両に関し、その再点検費用を特別損失に4,391百万円計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る調整額		
当期発生額	244百万円	△216百万円
組替調整額	1,056	921
税効果調整前	1,301	704
税効果額	△403	△217
退職給付に係る調整額	897	487
その他の包括利益合計	897	487

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (千株)	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式 (千株)	9,309	12,476	—	21,786

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,476千株は、取締役会決議による自己株式の取得12,476千株、単元未満株式の買取りによる取得0千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,109	7.50	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	880	6.50	2017年9月30日	2017年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	880	6.50	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（千株）	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式（千株）	21,786	0	—	21,786

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	880	6.50	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	880	6.50	2018年9月30日	2018年12月3日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	880	6.50	2019年3月31日	2019年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金	536百万円	537百万円
預け金	114,577	120,702
現金及び現金同等物	115,113	121,239

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	7,041百万円	2,616百万円

（リース取引関係）

1 ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、型治具（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用については短期的な預金等に限定し、運転資金及び設備投資資金については、内部資金を充当し、外部からの資金調達は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、通常の事業活動に伴い発生する営業債権であり、預け金については一時的な余剰資金運用目的のための日産系ファイナンス会社に対する資金の寄託であります。投資有価証券については非上場株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金と電子記録債務は、一年以内の支払期日であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主にサプライヤーへの型費未払残高であります。

この中で、営業債権については顧客の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権等について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は非上場株式であり、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であるが、定期的に当該株式の発行会社より情報を入手し、財務状況等の把握に努めております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、外部からの資金調達を行っていないため、当該リスクは僅少であると考えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち97.6%が日産自動車株式会社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	536	536	—
(2) 受取手形及び売掛金	84,537	84,537	—
(3) 預け金	114,577	114,577	—
資産計	199,650	199,650	—
(1) 支払手形及び買掛金	59,125	59,125	—
(2) 電子記録債務	12,386	12,386	—
(3) 未払費用	13,308	13,308	—
(4) リース債務 (流動負債)	4,995	4,990	△4
(5) リース債務 (固定負債)	2,283	2,270	△13
負債計	92,099	92,081	△18

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	537	537	—
(2) 受取手形及び売掛金	79,545	79,545	—
(3) 預け金	120,702	120,702	—
資産計	200,785	200,785	—
(1) 支払手形及び買掛金	52,750	52,750	—
(2) 電子記録債務	13,117	13,117	—
(3) 未払費用	10,493	10,493	—
(4) リース債務 (流動負債)	3,405	3,399	△6
(5) リース債務 (固定負債)	1,145	1,132	△13
負債計	80,912	80,893	△19

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) リース債務 (流動負債)、(5) リース債務 (固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	324	324

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	532	—	—	—
受取手形及び売掛金	84,537	—	—	—
預け金	114,577	—	—	—
合計	199,646	—	—	—

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	533	—	—	—
受取手形及び売掛金	79,545	—	—	—
預け金	120,702	—	—	—
合計	200,781	—	—	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
リース債務	4,995	2,180	10	92
合計	4,995	2,180	10	92

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
リース債務	3,405	1,048	8	88
合計	3,405	1,048	8	88

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、有価証券関係の記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。さらに当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	42,567	41,913
勤務費用	1,387	1,378
利息費用	339	292
数理計算上の差異の発生額	262	368
退職給付の支払額	△2,643	△2,963
退職給付債務の期末残高	41,913	40,989

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	32,188	32,117
期待運用収益	1,287	1,284
数理計算上の差異の発生額	506	152
事業主からの拠出額	683	660
退職給付の支払額	△2,547	△2,824
年金資産の期末残高	32,117	31,390

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	40,608	39,552
年金資産	△32,117	△31,390
	8,490	8,162
非積立型制度の退職給付債務	1,305	1,437
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,795	9,599
退職給付に係る負債	9,795	9,599
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,795	9,599

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	1,387	1,378
利息費用	339	292
期待運用収益	△1,287	△1,284
数理計算上の差異の費用処理額	1,053	936
過去勤務費用の費用処理額	3	△15
その他	△51	56
確定給付制度に係る退職給付費用	1,444	1,364

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	3	△15
数理計算上の差異	1,297	720
合計	1,301	704

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	961	946
未認識数理計算上の差異	△3,321	△2,600
合計	△2,359	△1,654

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	45%	43%
株式	40%	40%
不動産（REITを含む）	7%	8%
現金及び預金	1%	1%
その他	7%	8%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.7～0.9%	0.6～0.7%
長期期待運用収益率	4.0%	4.0%
予想昇給率	2.2～3.6%	2.2～3.6%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度430百万円、当連結会計年度457百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	999百万円	1,066百万円
製品保証費用	1,615	810
減価償却超過額	154	133
減損損失	178	140
退職給付に係る負債	3,045	2,978
資産除去債務	375	376
税務上の繰越欠損金(注1)	890	814
その他	785	819
繰延税金資産小計	8,045	7,139
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1)	—	△814
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△650
評価性引当額小計	△1,611	△1,464
繰延税金資産合計	6,434	5,674
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	△1,398	△1,376
その他	△77	△2
繰延税金負債合計	△1,476	△1,379
繰延税金資産の純額	4,957	4,295

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	162	—	—	264	376	11	814
評価性引当額	△162	—	—	△264	△376	△11	△814
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
提出会社の法定実効税率 (調整)	30.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
評価性引当額の変動	△10.6	
試験研究費に係る税額控除	1.4	
住民税均等割	△0.7	
交際費の損金不算入	△0.5	
その他	△1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.3	

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)及び当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

資産除去債務の残高に重要性が乏しいため、資産除去債務関係の記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)及び当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社と一部の連結子会社が営む「自動車関連」を報告セグメントとしております。自動車関連は、自動車及びその部分品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	551,695	6,905	558,600	—	558,600
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25	10,342	10,368	△10,368	—
計	551,720	17,247	568,968	△10,368	558,600
セグメント利益	1,041	312	1,353	△23	1,330
セグメント資産	269,538	3,481	273,020	—	273,020
その他の項目					
減価償却費	10,913	72	10,985	—	10,985
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,236	169	14,405	—	14,405

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス事業、情報処理事業、人材派遣事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間の内部売上高10,368百万円及び内部営業費用10,344百万円の消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	596,765	6,117	602,882	—	602,882
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17	10,445	10,462	△10,462	—
計	596,782	16,562	613,345	△10,462	602,882
セグメント利益	7,586	164	7,751	36	7,787
セグメント資産	265,627	2,887	268,514	—	268,514
その他の項目					
減価償却費	11,526	155	11,682	—	11,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,607	89	8,696	—	8,696

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス事業、情報処理事業、人材派遣事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額36百万円は、セグメント間の内部売上高10,462百万円及び内部営業費用10,499百万円の消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より報告セグメントとして記載していた「設備メンテナンス」「情報処理」については、量的な重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他」に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	550,129	自動車関連及びその他

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	593,950	自動車関連及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	営業外 取引			
親会社	日産自動車㈱	神奈川県 横浜市 神奈川区	605,813	自動車の 製造・販 売等	(被所有) 直接 50.0 間接 0.0	エンジン等部分 品の有償支給を 受け、自動車と して同社に販売 役員の転籍4名	営業取引	自動車の 販売等	547,549	売掛金	81,836
								部分品の 受給等	219,696	買掛金	23,421
								固定資産 の購入	217	未払金	—
								リコール 費用	4,260	未払費用	4,260

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	営業外 取引			
親会社	日産自動車㈱	神奈川県 横浜市 神奈川区	605,813	自動車の 製造・ 販売等	(被所有) 直接 50.0 間接 0.0	エンジン等部分 品の有償支給を 受け、自動車と して同社に販売 役員の転籍3名	営業取引	自動車の 販売等	591,936	売掛金	77,241
								部分品の 受給等	236,101	買掛金	20,031
								固定資産 の購入	368	未払金	15

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 自動車の販売については、総原価を勘案して交渉の上決定しております。また、交渉の経緯と内容について取締役会で確認しております。
- ② 部分品の受給については、原則として日産自動車㈱の原価により算定した価格により、交渉の上決定しております。
- ③ 固定資産の購入については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ④ リコール費用については、当社が責任を有するリコール対象車両に関し、その再点検等に要する費用を勘案し、日産自動車㈱と協議の上決定しております。
- ⑤ 取引金額については消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	日産グループファイナンス(株)	神奈川県横浜市西区	90	金融業	-	当社グループ資金の運用先	資金運用	19,619	預け金	114,577
							受取利息	285	未収入金	23

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	日産グループファイナンス(株)	神奈川県横浜市西区	90	金融業	-	当社グループ資金の運用先	資金運用	6,125	預け金	120,702
							受取利息	295	未収入金	25

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金運用については、日産グループファイナンス(株)から提示された条件(利率等)について、一般の短期資金の市場金利を勘案して検討し、決定しております。
- ② 資金運用については、前当期の増減額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,193円87銭	1,225円70銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	161,713	166,025
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	161,713	166,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	135,453	135,453

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△16円38銭	41円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,297	5,585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,297	5,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	140,252	135,453

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	4,995	3,405	0.3	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,283	1,145	2.3	2020年4月～ 2056年3月
其他有利子負債 従業員預り金(従業員の社内預金)	3,252	3,099	0.5	—
合計	10,531	7,650	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	990	34	16	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	第96期 連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高 (百万円)	151,328	303,313	461,328	602,882
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	2,283	3,470	4,697	7,924
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (百万円)	1,601	2,473	3,358	5,585
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	11.83	18.26	24.80	41.23

	第1四半期 連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期 純利益 (円)	11.83	6.44	6.53	16.44

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14	16
受取手形	1	—
売掛金	※1 82,183	※1 77,462
仕掛品	2,086	2,870
原材料及び貯蔵品	509	466
関係会社短期貸付金	1,025	1,937
未収入金	※1 46,265	※1 41,812
預け金	114,577	120,702
その他	221	201
流動資産合計	246,884	245,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,483	9,568
構築物	1,002	917
機械及び装置	18,397	16,259
車両運搬具	225	246
工具、器具及び備品	9,242	6,218
土地	14,164	14,164
建設仮勘定	681	2,799
有形固定資産合計	53,198	50,175
無形固定資産		
ソフトウェア	943	811
その他	15	15
無形固定資産合計	959	827
投資その他の資産		
投資有価証券	323	323
関係会社株式	1,282	1,282
繰延税金資産	3,026	2,428
その他	※1 495	※1 380
投資その他の資産合計	5,127	4,415
固定資産合計	59,285	55,418
資産合計	306,169	300,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	161	238
電子記録債務	12,386	13,117
買掛金	※1 102,146	※1 94,856
関係会社短期借入金	5,145	5,650
リース債務	※1 5,054	※1 3,451
未払金	※1 1,318	※1 2,229
未払費用	※1 10,347	※1 7,638
未払法人税等	60	1,896
預り金	100	99
従業員預り金	3,252	3,099
製品保証引当金	44	43
その他	1,536	1,669
流動負債合計	141,554	133,990
固定負債		
リース債務	※1 2,306	※1 1,148
製品保証引当金	54	58
退職給付引当金	6,411	6,617
資産除去債務	1,093	1,094
その他	439	439
固定負債合計	10,305	9,358
負債合計	151,859	143,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金		
資本準備金	8,317	8,317
その他資本剰余金	200	200
資本剰余金合計	8,517	8,517
利益剰余金		
利益準備金	1,976	1,976
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	3,175	3,124
別途積立金	22,848	22,848
繰越利益剰余金	132,523	135,802
利益剰余金合計	160,523	163,752
自己株式	△22,635	△22,635
株主資本合計	154,310	157,539
純資産合計	154,310	157,539
負債純資産合計	306,169	300,887

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 548,345	※1 593,718
売上原価	※1 541,962	※1 580,572
売上総利益	6,383	13,145
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,600	※1, ※2 6,161
営業利益	782	6,984
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 308	※1 318
固定資産賃貸料	※1 528	※1 464
その他	97	37
営業外収益合計	934	820
営業外費用		
支払利息	※1 57	※1 63
固定資産賃貸費用	※1 301	※1 315
その他	46	30
営業外費用合計	405	409
経常利益	1,311	7,394
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 186	※3 235
リコール関連費用	※4 4,391	—
特別損失合計	4,577	235
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,266	7,159
法人税、住民税及び事業税	8	1,572
法人税等調整額	△710	597
法人税等合計	△702	2,169
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,563	4,989

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 買換資産圧縮積立金
当期首残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,234
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩						△58
剰余金の配当						
当期純損失（△）						
自己株式の取得						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△58
当期末残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,175

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	22,848	137,018	165,076	△8,362	173,137	173,137
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		58	-		-	-
剰余金の配当		△1,989	△1,989		△1,989	△1,989
当期純損失（△）		△2,563	△2,563		△2,563	△2,563
自己株式の取得				△14,273	△14,273	△14,273
当期変動額合計	-	△4,494	△4,553	△14,273	△18,826	△18,826
当期末残高	22,848	132,523	160,523	△22,635	154,310	154,310

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 買換資産圧縮積立金
当期首残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,175
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩						△50
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△50
当期末残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,124

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	22,848	132,523	160,523	△22,635	154,310	154,310
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		50	－		－	－
剰余金の配当		△1,760	△1,760		△1,760	△1,760
当期純利益		4,989	4,989		4,989	4,989
自己株式の取得				△0	△0	△0
当期変動額合計	－	3,279	3,228	△0	3,228	3,228
当期末残高	22,848	135,802	163,752	△22,635	157,539	157,539

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、原材料、貯蔵品

…主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,178百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,026百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	124,945百万円	117,093百万円
長期金銭債権	258	241
短期金銭債務	75,910	68,985
長期金銭債務	38	8

2 保証債務

従業員の銀行からの借入金（住宅資金）に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
従業員	1,602百万円	1,329百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	547,588百万円	591,999百万円
仕入高	666,944	715,613
営業取引以外の取引高	6,632	1,627

※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

(販売費)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	25百万円	25百万円
サービス費	△247	△12
製品保証引当金繰入額	72	80
販売促進費	83	72
減価償却費	1	0
業務委託費	23	24

(一般管理費)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	1,945百万円	2,019百万円
福利費	274	283
減価償却費	578	518
業務委託費	811	874

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	75百万円	91百万円
構築物	17	20
機械及び装置	71	110
工具、器具及び備品	21	12
計	186	235

※4 リコール関連費用

2017年9月、国土交通省の指摘により、当社グループの車両製造3工場での完成検査工程において不適切な取扱いが判明し、日産自動車㈱によりリコールの届出が実施されました。これに伴い、当社が責任を有するリコール対象車両に関し、その再点検費用を特別損失に4,391百万円計上いたしました。

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,282百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,282百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	500百万円	540百万円
製品保証費用	1,526	706
有価証券評価損	289	289
減価償却超過額	152	125
退職給付引当金	1,960	2,023
資産除去債務	332	332
その他	424	487
繰延税金資産小計	5,185	4,506
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△698
評価性引当額小計	△697	△698
繰延税金資産合計	4,488	3,808
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	△1,398	△1,376
その他	△63	△2
繰延税金負債合計	△1,461	△1,379
繰延税金資産の純額	3,026	2,428

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
提出会社の法定実効税率 (調整)	30.8%	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5 以下であるため注記を省 略しております。
評価性引当額の変動	△9.4	
試験研究費に係る税額控除	1.2	
その他	△1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,158	679	432	37,405	27,837	566	9,568
構築物	6,844	34	99	6,778	5,861	103	917
機械及び装置	99,510	2,417	1,034	100,894	84,634	4,516	16,259
車両運搬具	1,332	103	9	1,426	1,179	74	246
工具、器具及び備品	89,972	2,990	4,941	88,021	81,802	6,004	6,218
土地	14,164	—	—	14,164	—	—	14,164
建設仮勘定	681	5,771	3,653	2,799	—	—	2,799
有形固定資産計	249,663	11,997	10,170	251,490	201,315	11,265	50,175
無形固定資産							
ソフトウェア	10,049	156	2,447	7,758	6,946	288	811
その他	166	—	—	166	151	0	15
無形固定資産計	10,216	156	2,447	7,924	7,097	288	827

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

2 当期増加の主なもの

建物	・・・ 湘南地区事務所及び工場の改修	384百万円
	湘南地区ほか耐震補強関連工事	106百万円
	湘南地区社内保育園の設置	60百万円
機械及び装置	・・・ 日産車体九州 生産設備の更新	1,164百万円
	湘南地区 生産設備の更新 ほか	1,110百万円
工具、器具及び備品	・・・ ベンダーツーリングの取得	2,586百万円
建設仮勘定	・・・ 湘南地区 実験・生産設備の新設改修準備 ほか	3,250百万円
	日産車体九州 生産設備の新設改修準備 ほか	1,270百万円
	マイナーチェンジに伴う型治具ほかの準備 ほか	644百万円

3 当期減少の主なもの

建物	・・・ 湘南地区ほか老朽化空調設備等の更新に伴う資産廃却 ほか	432百万円
機械及び装置	・・・ 湘南地区 実験・生産設備の更新等に伴う資産廃却 ほか	782百万円
	日産車体九州 生産設備の更新に伴う資産廃却 ほか	197百万円
工具、器具及び備品	・・・ 型治具ほか償却及び生産終了に伴う廃棄 ほか	4,941百万円
建設仮勘定	・・・ 新規設備ほかの稼働開始に伴う勘定振替	3,653百万円
ソフトウェア	・・・ システム更新等に伴う不用資産の除却	2,447百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
製品保証引当金	99	83	80	102

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。